

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、平成30年度公立大学法人静岡文化芸術大学財務諸表を次のとおり公告する。

令和元年9月13日

公立大学法人静岡文化芸術大学 理事長 有馬朗人

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750
建物	13,576,271	
減価償却累計額	<u>△4,067,704</u>	9,508,566
構築物	79,682	
減価償却累計額	<u>△37,695</u>	41,987
工具器具備品	750,117	
減価償却累計額	<u>△508,589</u>	241,528
図書		1,021,508
美術品・收藏品		87,279
車両運搬具	5,626	
減価償却累計額	<u>△5,626</u>	0
有形固定資産合計		<u>14,457,618</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		29,926
その他の無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		29,926

3 投資その他の資産

投資有価証券		230,298
長期前払費用		3,053
敷金・保証金		1,015
その他		<u>48</u>
投資その他の資産合計		<u>234,415</u>

14,721,960

II 流動資産

現金及び預金		908,766
未収学生納付金収入	1,118	
徴収不能引当金	<u>△763</u>	354
たな卸資産		62
前渡金		7,037
未収収益		140
立替金		41,440
未収入金		<u>129,369</u>

流動資産合計

1,087,171

資産合計

15,809,132

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

305,863

資産見返寄附金

876,707

1,182,570

長期寄附金債務

508,057

長期リース債務

79,937

固定負債合計

1,770,565

II 流動負債

運営費交付金債務

6,831

寄附金債務

1,685

前受受託事業費等

17

未払金

294,511

未払消費税

703

前受金

89,204

預り科学研究費補助金等

3,149

預り金

91,731

短期リース債務

79,937

流動負債合計

567,772

負債合計

2,338,337

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

16,810,197

資本金合計

16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金

459,415

損益外減価償却累計額(△)

△4,086,709

資本剰余金合計

△3,627,293

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

159,699

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金

101,795

積立金

170

当期末処分利益

26,226

(うち当期総利益

26,226)

利益剰余金合計

287,891

純資産合計

13,470,794

負債純資産合計

15,809,132

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	316,172		
研究経費	95,919		
教育研究支援経費	243,335		
受託研究費等	1,499		
受託事業費等	11,048		
役員人件費	61,497		
教員人件費	1,055,979		
職員人件費	516,970	2,302,424	
一般管理費		290,342	
経常費用合計		2,592,766	2,592,766
経常収益			
運営費交付金収益		1,489,922	
授業料収益		718,007	
入学金収益		104,283	
検定料収益		32,320	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,780	1,780	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	11,277		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	3,351	14,628	
補助金等収益		2,275	
寄附金収益		7,230	
施設費収益		137,856	
財務収益			
受取利息	85		
有価証券利息	35	121	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	44,489		
資産見返寄附金戻入	4,336	48,825	
雑益			
財産貸付料収益	22,126		
公開講座等開催収益	866		
科学研究費間接経費収益	5,579		
センター試験経費収益	3,959		
就職支援活動収益	3,726		
その他雑益	10,227	46,485	
経常収益合計		2,603,737	
経常利益		10,971	
臨時損失			
固定資産除却損		9,756	9,756
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,428	
資産見返寄附金戻入		5,225	
資産見返物品受贈額戻入		0	6,654
当期純利益		7,869	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,357	
当期総利益		26,226	

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 453,127
人件費支出	△ 1,620,544
その他の業務支出	△ 230,616
運営費交付金収入	1,494,743
授業料収入	759,115
入学金収入	104,283
検定料収入	32,320
受託研究等収入	2,924
受託事業等収入	11,334
補助金等収入	28,085
寄附金収入	6,607
その他の収入	36,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,056

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 887,258
定期預金の払戻による収入	827,258
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 53,486
投資その他の資産の増加による支出	△ 240
投資その他の資産の減少による収入	105
施設費による収入	100,310
小計	△ 13,311
利息及び配当金の受取額	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,771

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 81,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,868

IV 資金増加額	79,416
V 資金期首残高	432,488
VI 資金期末残高	511,905

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			26,226,562
当期総利益		26,226,562	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金	<u>26,226,562</u>	<u>26,226,562</u>	<u>26,226,562</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,302,424	
一般管理費	290,342	
臨時損失	9,756	2,602,522

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 718,007	
入学金収益	△ 104,283	
検定料収益	△ 32,320	
受託研究等収益	△ 1,780	
受託事業等収益	△ 14,628	
寄附金収益	△ 7,230	
財務収益	△ 121	
雑益	△ 40,905	
臨時利益	△ 6,654	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 40,781	
資産見返寄附金戻入	△ 4,336	△ 971,049

業務費用合計 1,631,473

II 損益外減価償却相当額 362,905

III 損益外除売却差額相当額 1,990

IV 引当外賞与増加見積額 4,040

V 引当外退職給付増加見積額 24,369

VI 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	4,169	
地方公共団体出資の機会費用	-	4,169

VII 行政サービス実施コスト 2,028,949

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究・受託事業・共同研究等により購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	6 ～ 37 年
構築物	10 ～ 53 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度より平成30年3月30日付け総務省告示により改訂された「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」並びに平成30年5月に改訂された「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの規定を適用しています。

Ⅲ 注記

1 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 403,591千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2)当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 119,632千円

(3)有価証券関係

(3)-1満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	230,298	235,282	4,983
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	-	-	-
合 計	230,298	235,282	4,983

(3)-2満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 地方債	-	230,000	-	-
合 計	-	230,000	-	-

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 908,766千円

うち定期預金 △396,861千円

資金期末残高 511,905千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る 1,626千円 が含まれています。

(2)機会費用の内訳

設立団体(静岡県)に係る額 4,169千円

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券	230,298	235,282	4,983
現金及び預金	908,766	908,766	-
未払金	(294,511)	(294,511)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券

取引金融機関から提示された価額によっています。

②現金及び預金、未払金

これらについては、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,475,827	34,400	968	13,509,260	4,037,448	350,428	-	-	-	9,471,811
	構築物	2,367	-	2,367	-	-	52	-	-	-	-
	工具器具備品	55,601	-	-	55,601	39,455	9,837	-	-	-	16,145
	計	13,533,796	34,400	3,335	13,564,861	4,076,904	360,319	-	-	-	9,487,957
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	62,257	11,198	6,445	67,010	30,256	6,654	-	-	-	36,754
	構築物	78,626	7,392	6,335	79,682	37,695	3,904	-	-	-	41,987
	工具器具備品	683,195	19,622	8,301	694,516	469,133	116,330	-	-	-	225,382
	図書	1,005,711	16,102	306	1,021,508	-	-	-	-	-	1,021,508
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	304	-	-	-	0
	計	1,835,417	54,316	21,388	1,868,344	542,712	127,193	-	-	-	1,325,632
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750
	美術品・收藏品	87,279	-	-	87,279	-	-	-	-	-	87,279
	計	3,644,029	-	-	3,644,029	-	-	-	-	-	3,644,029
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750
	建物	13,538,085	45,598	7,413	13,576,271	4,067,704	357,083	-	-	-	9,508,566
	構築物	80,993	7,392	8,702	79,682	37,695	3,957	-	-	-	41,987
	工具器具備品	738,797	19,622	8,301	750,117	508,589	126,168	-	-	-	241,528
	図書	1,005,711	16,102	306	1,021,508	-	-	-	-	-	1,021,508
	美術品・收藏品	87,279	-	-	87,279	-	-	-	-	-	87,279
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	304	-	-	-	0
	計	19,013,243	88,716	24,724	19,077,235	4,619,616	487,512	-	-	-	14,457,618
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	12,794	1,642	-	14,437	9,805	2,586	-	-	-	4,632
	計	12,794	1,642	-	14,437	9,805	2,586	-	-	-	4,632
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	184,897	7,396	-	192,293	166,999	9,839	-	-	-	25,294
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	計	184,897	7,396	-	192,293	166,999	9,839	-	-	-	25,294
無形固定 資産合計	ソフトウェア	197,691	9,039	-	206,731	176,804	12,425	-	-	-	29,926
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	計	197,691	9,039	-	206,731	176,804	12,425	-	-	-	29,926
投資その 他の資産	投資有価証券	230,436	-	138	230,298	-	-	-	-	-	230,298
	長期前払費用	6,111	-	3,058	3,053	-	-	-	-	-	3,053
	敷金・保証金	929	240	154	1,015	-	-	-	-	-	1,015
	その他	48	-	-	48	-	-	-	-	-	48
	計	237,525	240	3,350	234,415	-	-	-	-	-	234,415

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	74	91	-	106	-	59	
貯蔵品（クオカード）	2	-	-	-	-	2	
計	76	91	-	106	-	62	

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
23-3 愛知県公債	201,370	200,000	200,298	-	
27-9 静岡県公債	30,000	30,000	30,000	-	
計	231,370	230,000	230,298	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	763	354	1,118	763	-	763	(注)
計	763	354	1,118	763	-	763	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,810,197	-	-	16,810,197	
	計	16,810,197	-	-	16,810,197	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	38,156	34,400	-	72,557	(注1)
	運営費交付金等	526	-	-	526	
	目的積立金	305,532	-	2,367	303,164	(注2)
	前中期目標期間繰越積立金	-	1,642	-	1,642	(注3)
	無償譲与	86,789	-	-	86,789	
	損益外除売却差額相当額	△ 4,297	-	968	△ 5,265	(注4)
	計	426,707	36,042	3,335	459,415	
	損益外減価償却累計額	△ 3,725,148	△ 362,905	△ 1,344	△ 4,086,709	(注5) (注6)
差引計	△ 3,298,440	△ 326,862	1,990	△ 3,627,293		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期減少額は、特定償却資産（構築物）の除却に係るものです。

(注3) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(注4) 当期減少額は、特定償却資産（建物附属設備）の除却に係るものです。

(注5) 当期増加額は、特定償却資産（出資建物等）の償却によるものです。

(注6) 当期減少額は、特定償却資産（建物附属設備、構築物）の除却に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	179,699	-	20,000	159,699	(注1)
教育研究の質の向上及び 組織運営改善積立金	37,169	64,625	-	101,795	(注2)
積立金	-	170	-	170	(注2)
計	216,868	64,795	20,000	261,664	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究環境 整備事業	計
ソフトウェア	1,642	1,642
小計	1,642	1,642
教育経費	18,357	18,357
備品費	667	667
修繕費	11,448	11,448
報酬・委託・手数料	6,241	6,241
小計	18,357	18,357
計	20,000	20,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成29年度	2,011	-	-	-	-	-	2,011
平成30年度	-	1,494,743	1,489,922	-	-	1,489,922	4,820
計	2,011	1,494,743	1,489,922	-	-	1,489,922	6,831

(注) 期首残高及び期末残高は、退職手当執行残額です。

(12)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	1,460,937	1,460,937
費用進行基準	28,985	28,985
計	1,489,922	1,489,922

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
静岡県施設整備等事業費補助金	172,257	-	34,400	137,856	
計	172,257	-	34,400	137,856	

(13)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
指定年齢検診費用助成金	静岡県	直接経費	-	126	-	-	-	-	126	-	126
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人間ドック費用助成金	静岡県	直接経費	-	86	-	-	-	-	86	-	86
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成人病検診費用助成金	静岡県	直接経費	-	8	-	-	-	-	8	-	8
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人科検診費用助成金	静岡県	直接経費	-	28	-	-	-	-	28	-	28
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健康管理事業助成金	地方職員共済組合 団体共済部	直接経費	-	449	-	-	-	-	449	-	449
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
結核健康診断費用助成金	浜松市	直接経費	-	123	-	-	-	-	123	-	123
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県文化プログラム実施準備事業	静岡県文化プログラム推進委員会	直接経費	-	301	-	-	-	-	301	-	301
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	静岡大学	直接経費	-	850	-	-	-	-	850	-	850
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
はままつ文化サポート事業助成金	浜松市文化振興財団	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	2,275	-	-	-	-	2,275	-	2,275
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	2,275	-	-	-	-	2,275	-	2,275

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	55,705	4	3,993	-	-
	非常勤	1,798	3	-	-	-
	計	57,503	7	3,993	-	-
教員	常勤	830,824	87	141,882	22,420	5
	非常勤	60,717	139	133	-	-
	計	891,541	226	142,016	22,420	5
職員	常勤	430,105	81	71,857	273	3
	非常勤	6,949	4	367	-	-
	計	437,055	85	72,224	273	3
合計	常勤	1,316,635	172	217,733	22,694	8
	非常勤	69,465	146	501	-	-
	計	1,386,100	318	218,235	22,694	8

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学教員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学臨時職員就業規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学嘱託職員等就業規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の平均支給人員等によっています。

(注4)本表の教職員(非常勤)欄には、臨時職員(補助事務員)の支給額(7,416千円)及び支給人数(305人)は含まれていません。

(注5)本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	17,359	
消耗備品費	4,337	
少額重要物品費	4,443	
備品費	2,573	
出版物費	589	
印刷製本費	7,107	
水道光熱費	38,087	
旅費交通費	4,606	
通信運搬費	1,982	
賃借料	6,418	
車両燃料費	4	
福利厚生費	746	
修繕費	71,956	
損害保険料	1,329	
広告宣伝費	161	
諸会費	346	
会議費	113	
報酬・委託・手数料	117,887	
奨学費	26,679	
減価償却費	8,855	
徴収不能引当金繰入額	267	
雑費	317	
		316,172
研究経費		
消耗品費	12,587	
消耗備品費	3,473	
備品費	3,875	
出版物費	2,547	
印刷製本費	5,101	
水道光熱費	7,097	
旅費交通費	16,532	
通信運搬費	2,079	
賃借料	894	
車両燃料費	13	
修繕費	13,771	
損害保険料	225	
諸会費	3,530	
会議費	23	
報酬・委託・手数料	23,156	
減価償却費	388	
雑費	618	
		95,919
教育研究支援経費		
消耗品費	11,834	
備品費	2,802	
出版物費	11,084	
印刷製本費	276	
水道光熱費	5,078	
通信運搬費	2,695	
賃借料	14	
修繕費	9,424	
損害保険料	151	
諸会費	100	
報酬・委託・手数料	81,615	
図書除却費	306	
減価償却費	117,950	
		243,335
受託研究費等		1,499
受託事業費等		11,048

役員人件費			
報酬		42,490	
賞与		15,013	
法定福利費		3,993	61,497
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	612,755		
賞与	218,069		
退職給付費用	22,420		
法定福利費	141,882	995,128	
非常勤教員給与			
給料	60,717		
法定福利費	133	60,850	1,055,979
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	336,478		
賞与	93,626		
退職給付費用	273		
法定福利費	71,857	502,236	
非常勤職員給与			
給料	14,366		
法定福利費	367	14,734	516,970
一般管理費			
消耗品費		10,619	
消耗備品費		334	
出版物費		1,019	
印刷製本費		5,458	
水道光熱費		36,548	
旅費交通費		8,351	
通信運搬費		2,371	
賃借料		9,835	
車両燃料費		382	
福利厚生費		2,183	
修繕費		68,386	
損害保険料		2,266	
広告宣伝費		9,385	
諸会費		2,752	
会議費		183	
報酬・委託・手数料		107,475	
租税公課		4,363	
減価償却費		9,838	
雑費		8,584	290,342

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	14,293	893	うち、現物寄附 7,686千円、746件
合 計	14,293	893	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	780	780	-
合 計	-	780	780	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	1,000	1,000	-
合 計	-	1,000	1,000	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	-	14,646	14,628	17
合 計	-	14,646	14,628	17

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件数	摘 要
学術研究助成基金助成金	(13,930) 4,179	27	
基盤研究(C)	(11,380) 3,414	22	
若手研究(B)	(1,500) 450	2	
若手研究	(900) 270	1	
挑戦的萌芽研究	(150) 45	2	
科学研究費補助金	(4,669) 1,400	13	
基盤研究(B)	(4,669) 1,400	13	
合 計	(18,599) 5,579	40	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	514	
普通預金	511,310	
当座預金	79	
定期預金	396,861	
計	908,766	

②立替金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
共済費県負担分(事務費含)	41,328	
その他	111	
計	41,440	

③未収入金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
静岡県施設整備等事業費補助金	113,257	
受託事業	11,310	
食堂業者負担水光熱費	1,367	
同窓会費(収納代行)	1,480	
オペラコンクール実行委員会人件費負担金等	749	
その他	1,204	
計	129,369	

④未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
固定資産	50,642	
業務費	107,339	
人件費	37,382	
一般管理費	67,871	
その他	31,275	
計	294,511	

⑤前受金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
平成31年度授業料	89,204	
計	89,204	

⑥預り金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
同窓会費	50,827	
後援会費	18,274	
静岡国際オペラコンクール実行委員会経費	13,985	
デザイン学部材料費	4,255	
人件費	2,535	
傷害保険料	1,688	
その他	163	
計	91,731	